

貸借対照表

〔 2026年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	87,019	流動負債	78,018
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
現金及び預金	21,583	短期借入金	24,000
未収運賃	3,810	1年内に返済する長期借入金	1,692
未収消費税等	14,613	未払金	31,359
未収消費税	3,321	未払費用	1,563
未収収益	2,872	未払法人税等	227
有価証券	27,580	預り連絡運賃	22
分譲土地建物	516	預り運賃	248
貯蔵品	10,708	前受運賃	2,895
前払金	60	前受金	9,253
前払費用	556	賞与引当金	3,646
その他の流動資産	1,396	その他の流動負債	3,109
貸倒引当金	△2		
固定資産	350,988	固定負債	189,594
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
鉄道事業固定資産	232,385	長期借入金	125,430
関連事業固定資産	23,413	繰延税金負債	11,208
各事業関連固定資産	14,657	退職給付引当金	31,550
その他の固定資産	7	役員退職慰労引当金	296
建設仮勘定	28,122	環境安全対策引当金	25
投資その他の資産	52,401	旅行券等引換引当金	1,231
関係会社株式	25,568	事業整理損失引当金	1,798
投資有価証券	1,505	資産除去債務	14,460
出資	1	その他の固定負債	3,593
長期前払費用	21,448		
その他の投資等	3,893	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	220,000
貸倒引当金	△16		
		負債合計	487,613
経営安定基金資産	717,870	(純資産の部)	
		株主資本	180,689
流動資産	41,744	資本剰余金	9,000
現金及び預金	9,156	資本準備金	254,852
有価証券	32,588	利益剰余金	254,852
投資その他の資産	676,109	繰越利益剰余金	△83,163
投資有価証券	379,109	繰越利益剰余金	△83,163
長期貸付金	297,000	経営安定基金	682,200
その他の資産	16	経営安定基金評価差額	24,663
		評価・換算差額等	713
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	220,000	その他の有価証券評価差額	713
		純資産合計	888,265
資産合計	1,375,878	負債純資産合計	1,375,878

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2025年4月1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業 収 入	89,972	
営 業 費 用	142,749	
営 業 損 失		52,776
関 連 事 業 収 入	7,953	
営 業 費 用	4,570	
営 業 利 益		3,383
全 事 業 営 業 損 失		49,393
一 般 営 業 外 収 入	3,002	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,023	
そ の 他 の 収 入		4,026
一 般 営 業 外 費 用		632
経 営 安 定 基 金 運 用 収 益		
経 営 安 定 基 金 運 用 収 入	35,309	
経 営 安 定 基 金 運 用 費 用	6,220	
鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 特 別 債 券 受 取 利 息 収 益		
鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 特 別 債 券 受 取 利 息	1,502	
鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 特 別 債 券 受 取 利 息		1,502
経 常 損 失		15,408
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	29	
補 助 金 等	2,593	
設 備 投 資 等 助 成 金	20,290	
そ の 他 の 利 益	215	
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	11	
固 定 資 産 除 却 損	944	
固 定 資 産 圧 縮 損	2,654	
減 損 損 失	283	
事 業 整 理 損 失	1,919	
そ の 他 の 損 失	28	
特 別 損 失		5,842
税 引 前 当 期 純 利 益		1,878
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△1,342
当 期 純 利 益		3,220

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

② 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券（特定金銭信託等を構成する有価証券を含む。）

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 分譲土地建物

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯 蔵 品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法（関連事業資産、建物及び構築物は定額法）を採用しております。

また、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）第13条による取替資産については、取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その金額を合理的に見積もることができる処理費用等について計上しております。

(6) 旅行券等引換引当金

一定期間経過後収益に計上した未引換の旅行券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、引換実績を基に見込額を計上しております。

(7) 事業整理損失引当金

鉄道事業の廃止に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

鉄道事業においては、乗車券等の販売によって主に鉄道輸送サービスを提供しており、旅客営業規則等に定める運送約款に基づき、顧客に輸送サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、乗車券等の有効開始日において、顧客が当該輸送サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、主に有効開始日を基準として収益を計上しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 当社は鉄道事業における立体交差事業の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等は工事完成時に取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「補助金等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(2) 当社は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）より「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」（平成10年法律第136号）（以下「債務等処理法」という。）附則第5条第1項の規定に基づく助成金を受け入れております。助成金の一部は受入額の確定時に、取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、助成金受入額を「設備投資等助成金」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

6 計算書類は、「会社法」（平成17年法律第86号）第435条の定めのほか、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）及び「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」（昭和62年運輸省令第21号）に基づいて作成しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土	地	762 百万円
建	物	6,800 百万円
計		7,562 百万円

なお、上記には子会社の借入金（1,836 百万円）に対する担保資産が含まれております。
また、上記の他に、利息請求権の一部について債権譲渡担保権を設定しております。

(2) 担保に係る債務

1 年以内に返済する長期借入金	412 百万円
長期借入金	9,547 百万円
計	9,959 百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 501,074 百万円

3 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	土	地	33,958 百万円	機 械 装 置	10,434 百万円
	建	物	40,826 百万円	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	5,732 百万円
	構 築	物	102,565 百万円	建 設 仮 勘 定	25,510 百万円
	車	両	72,374 百万円		
無形固定資産	ソフトウェア等		7,183 百万円		

4 固定資産の取得原価から直接減額された、 国庫補助金・工事負担金等累計額 336,997 百万円

5 保証債務等

子会社が締結した定期建物賃貸借契約（契約期間20年間）に基づく賃料支払いに対する連帯保証があります。（J R北海道ホテルズ株式会社、月額賃料14百万円）

6 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	8,223 百万円	短期金銭債務	16,066 百万円
長期金銭債権	517,600 百万円	長期金銭債務	332,841 百万円

- 7 経営安定基金資産につき時価を付した場合の評価差額は、純資産の部に経営安定基金評価差額金として整理しております。

III 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金負債の発生の原因は、経営安定基金評価差額 11,007 百万円及びその他有価証券評価差額 200 百万円であります。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （消費税等抜） （百万円）	科目	期末 残高 （百万円）
主要株主 （会社等）	独立行政 法人鉄道 建設・運 輸施設整 備支援機 構（注）1	被所有 直接100%	経営安定基 金の貸付、 特別債券の 引受け及び 設備投資等 に係る資金 の借入、新 株の発行等	経営安定基金の貸付 受取利息（注）2	14,850		
				経営安定基金の貸付 （注）2		長期貸付金	297,000
				特別債券の受取利息 （注）3	1,502		
				特別債券の引受け （注）3		鉄道建設・運輸施設整備支 援機構特別債券	220,000
				特別債券の引受けの ための借入金（注）3		鉄道建設・運輸施設整備支 援機構特別債券の引受け のための借入金	220,000
				設備投資等に係る 助成金（注）4	20,290	未収金 前受金	6,127 557
				設備投資に係る 借入金（注）4		長期借入金	51,063
				修繕に係る長期借入金		長期借入金	60,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 当社は、「日本国有鉄道改革法」（昭和61年法律第87号）に基づいて設立されており、当社の主要株主である鉄道・運輸機構は、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」（平成14年法律第180号）（以下「機構法」という。）に基づいて設立されております。

鉄道・運輸機構は、「日本鉄道建設公団」（2003年10月1日をもって解散）の権利及び義務を承継しております。

2. 鉄道・運輸機構への貸付金は、「機構法」附則第3条第11項、同法附則第11条第1項第6号及び第7号、同法附則第11条第9項、並びに「JR会社法」附則第14条に基づき経営安定基金の一定の運用益を確保するものであり、利率は年5.0%であります。
3. 鉄道・運輸機構が発行する特別債券の引受け及び引受けのための長期借入金は、「債務等処理法」附則第4条第1項の規定に基づくものであり、特別債券の利率は国土交通大臣が定める利率を適用しており、長期借入金は無利息であります。
4. 鉄道・運輸機構からの助成金及び長期借入金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律」（令和3年法律第17号）第1条の規定による改正前の「債務等処理法」附則第5条第1項に基づく助成金及び長期借入金、及び「債務等処理法」附則第5条第1項に基づく助成金であり、長期借入金は無利息であります。

また、助成金で取得した固定資産の一部については、圧縮記帳を行っております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(消費税等抜)(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事	所有 直接100%	リース資産 賃貸借・物品購入等 役員の兼任	貯蔵品の売却 (注)1	160	未収金	0
				借入金の支払利息 (注)2	117	短期借入金	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の借入は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

V 1株当たり情報に関する注記

- 1 1株当たり純資産額 1,742,886円53銭
- 2 1株当たり当期純利益 6,319円50銭

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表に記載されている金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。